

コロナ禍で1年前倒しとなった「2022年危機」

◆コロナ禍で1年前倒しに悪化が進んだ健康保険組合の収支

2021年4月、健康保険組合連合会（健保連）は、21年度予算の経常収支が5,098億円の赤字となると発表した。健康保険（健保）組合全体の約8割が赤字となる。コロナ禍による診療控えにより保険給付費が654億円減少する一方で、コロナ不況による加入者の報酬減により保険料収入が2,167億円減少、団塊の世代が属する高齢者医療制度への拠出金が1,289億円増加することが原因である（表）。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり始め、公的健康保険制度のひっ迫が懸念される「2022年危機」が1年前倒しとなった形だ。

表 健保連の21年度予算

	2021年度予算	前年度からの増減(伸び率)
経常収入	8兆1,181億円	▲2,242億円(▲2.7%)
保険料収入	8兆60億円	▲2,167億円(▲2.6%)
経常支出	8兆6,279億円	550億円(0.6%)
保険給付費	4兆2,980億円	▲654億円(▲1.5%)
高齢者拠出金	3兆6,627億円	1,289億円(3.6%)
収支額	▲5,098億円	

注：その他の主な支出として事務経費や保健事業費（健保連発表資料を元に ARC 作成）

◆財政が悪化した健保組合が解散して協会けんぽに移行

日本の公的医療保険制度は、主として、大企業の従業員とその家族約2,950万人が加入する健保組合、中小企業の従業員とその家族約3,940万人が加入する全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）、自営業者などとその家族2,750万人が加入する国民健康保険（国保）、そして75歳以上の高齢者約1,770万人が加入する後期高齢者医療制度からなる（他に共済組合などがある）。

健保組合は、他の健康保険組織と異なり、各単組が保険料率を決定することができ、また独自の特別給付や健康管理・増進などの保健事業を営むことができる。大企業が母体であるため財源基盤が強く、保険料率が比較的低かった。現在の健保連での平均保険料率は9.23%であり、これを労使で折半する。財政が厳しくなり、保険料率が、協会けんぽの保険料率（10%前後）を超えると、健保組合

を解散して協会けんぽに乗り移るメリットが生まれる。大阪のアパレル製造・販売会社でつくる大阪既製服健康保険組合など3健保組合が20年3月31日付で解散し、協会けんぽへ移行した。健保組合の解散が相次げば、協会けんぽへの負担が増す。19年度の協会けんぽの経常収支は約5,400億円の黒字であったが、国庫からの補助金1兆2,100億円を除けば実質赤字である。20年度の収支は黒字を維持するものの、コロナ禍の影響を受けて、黒字は大きく減少したと考えられている。

◆医療制度改革関連法が成立、後期高齢者原則2割負担に

後期高齢者医療制度における収入は、約1割が加入者の保険料、4割が健保組合などからの拠出金、5割が国庫負担金である。後期高齢者医療費の増加は、保険料や税を通じて、現役世代や企業の負担増となる。

政府は、現役世代や企業の負担上昇を抑制するため、高齢者医療制度の改革を行った。20年6月、医療制度改革関連法が成立し、単身で年収が200万円以上、夫婦で合計年収が320万円以上の75歳以上の高齢者の窓口負担を、1割から2割へと引き上げる（図）。対象者は約370万人で、75歳以上の高齢者の約2割に相当する。22年度後半に施行される予定だ。施行後3年間は、窓口負担の増加を最大3,000円に抑える激変緩和措置が講じられる。



図 今後の医療費の窓口負担割合 (ARC 作成)

政府はこの引き上げにより、22年度に1,880億円の給付費減を見込んでいる。この給付費減のうち、高齢者の窓口支払い増による減少は980億円にすぎず、900億円は支払い増を嫌った高齢者の受診控えによる減少だ。また、1,880億円の給付費減も、16兆5,000億円を超える後期高齢者医療費の1%程度に過ぎない。今後、現役世代の人口減少が進むと予想され、保険料率の引き上げ、高齢者の負担増、あるいは国庫支援増が迫られる。 【毛利光伸】